

## 第三者意見

「商売は菩薩の業」本報告書を手に取り最初に目に飛び込んできたのが、トップコミットメントにあるこの言葉です。「生き馬の目を抜く」と形容される総合商社が「菩薩の業」。一瞬意外でしたが、このような金儲けとは次元の異なる哲学がバックボーンにあったからこそ、江戸末期から150年以上にわたり持続し成長することが可能だったと納得しました。伊藤忠商事のCSR活動に関しては、2007～2010年のステークホルダーダイアログへの参加を通じ学ばせていただけてきましたが、本報告書を拝見して、そのバックボーンが徐々に表面に現れてきたように感じます。



株式会社 大和総研  
調査本部 主席研究員  
河川 真理子氏

「CSRとは本業を通じて社会に貢献すること」とよく言われますが、大事なのは単に顧客のニーズに応えるだけでなく、同時に他のステークホルダーのニーズにも応えつつ副次的に生じるマイナス影響を最小にしながら、貢献することです。開示されているCSR社員アンケート結果を見ると、取り組むべきCSR課題として「社会的課題の解決に資するビジネスの推進」を挙げた回答が2010年の40.8%から2012年には54.8%と半数を超えてきました。実際に活動内容をみるとステークホルダーに配慮した社会課題解決型ビジネスが増えているようです。

オーガニックコットンの農家育成から最終製品提供までのサプライチェーンを構築したブレオーガニックコットン(POC)プログラムをはじめとして、再生可能エネルギー事業(メガソーラー、地熱、風力、蓄電池)、資源リサイクル事業、海水淡水化プラント、森林認証材の取引、環境配慮型マンションの分譲、豊富な栄養素を持つミドリムシを使用したサブリーや食品開発、ゴマや大豆の栽培でアフリカの農業の競争力強化と日本への安定供給を狙ったアフリカ食料開発研究会の活動など、多くの社会課題解決型ビジネスが育ってきたことがわかります。

特にPOCには期待しています。最近若者の間ではオーガニックやフェアトレードなどエシカル商品への消費者の関心は高まっています。しかし、エシカル商品はまだ極めて少ないのが現状です。生産者が生産したくても魅力のある製品化のノウハウや販売ルートがない。一方で販売側がそうした製品が欲しくても原料の生産量や質が足りない、というミスマッチがあります。原材料の生産現場から消費市場に至るサプライチェーンに全体に関わる商社の果たす役割は極めて大きいです。

POCの取扱量は2012年の1,000tから2017年には1万トン(関連商品売上高50億円)を目指すなど、今後急激な拡大が見込まれます。それが意味するのはオーガニックで途上国の貧困撲滅に資するこうしたエシカル製品のサプライチェーンに対して高いニーズがあるということです。20世紀のサプライチェーンは、生産者の顔が見えず環境負荷が大きくても、早く・安く・一定の品質のものを大量に消費者に届けさえすれば良かったのに対し、POCは生産者の貧困問題や環境問題の解決にも資する21世紀型サプライチェーンの先駆けといえます。今後はこうしたサプライチェーンをいくつも構築し、その束を太くしてください。なお、サプライチェーン行動指針については、その取組状況についてのさらなる開示も検討ください。

また、サプライチェーンの最上流といえば、英領北海油田開発や、採鉱事業のEHSガイドラインの記載がありますが、鉱山や油田等の開発事業は環境面や人権面で大きな影響をもたらします。具体的にどのような配慮がされているのか、社会の関心も高く、さらなる開示が期待されます。

食料の安定調達について、2012年は北米の干ばつ期も安定供給を継続とあります。干ばつは数年に一度あり、そのリスクは織り込み済みだと思いますが、極端な異常気象が世界中で多発しており、今後はマクロレベルで食糧供給量の急減も懸念されます。長期的には世界の人口増加による需要増、一方で穀倉地帯の地下水枯渇や表土流出、耕作地減少による供給減が想定されます。長期的に安定し持続可能な食料調達戦略についても総合商社への期待が大きい分野です。また日本人が大好きな漁業資源では、ウナギやクロマグロの資源枯渇が社会的関心事になっていますが、漁業資源の資源管理は、日本社会の認識や企業の取り組みは世界的にも出遅れている領域です。是非この問題も食料部門のアジェンダとしてご検討ください。

ESGデータも非製造業としては幅広く開示されていますが、女性活躍に関して、現在開示している執行役員の女性一人の紹介と総合職女性比率に加えて、女性管理職比率や外国人の管理職や役員の数字も開示してはどうでしょうか。また、男女別採用数で、過去2年ほど女性の人数が減少している背景についても補足があればと思います。

環境に関しては環境会計や物流起因のCO<sub>2</sub>排出量も集計し、しっかりとEMSをまわしている様子がわかります。事業会社のCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物、水使用量など増加傾向にあるようなのでその原因の記載をお願いします。また事例として紹介されていた環境・社会配慮型事業についても数字で記載されるとより具体的なイメージがつかめます。

最後に社風について一言。前述したステークホルダーダイアログで極めて印象的だったことは、社長や役員と外部有識者との対談を全社員にオープンにしていたことです。通常クローズドな会談が多い中で、感銘をうけました。報告書には経営陣と社員との継続した

対話集会や、社会貢献活動に参加した社員の顔や意見が沢山掲載されておりコミュニケーションが活発でオープンな社風と拝察いたします。社会的課題の解決に資するビジネス推進には、社内外の自由闊達なコミュニケーションは不可欠です。こうした良い社風を更に育て、それが事業における社会課題解決型ビジネスを広げ収益にも社会にも貢献する、そうした好循環の輪を広げていかれることを期待します。

#### 河口 真理子氏 略歴

1986年一橋大学大学院修士課程修了(環境経済)、同年大和証券入社。94年に大和総研に転籍、企業調査を経て2010-2011年大和証券グループ本社広報部CSR担当部長。2011年7月より大和総研に帰任、2012年4月より調査本部主席研究員。担当分野は環境経営・CSR・社会的責任投資。

#### ご意見を受けて

昨今、企業には持続的な成長とともに、健全な企業活動を通して、より豊かな社会の実現に貢献することが求められています。このような状況を踏まえ、当社に於けるCSRの基本的な考え方は企業理念である「豊かさを担う責任」のもと、本業を通じて持続可能な社会の構築に貢献することだと認識しています。社員のCSRに対する考え方も年々進化してきており、社員の意識を問う「CSRアンケート」では、伊藤忠商事が取り組むべきCSR上の課題として「社会的課題の解決に資するビジネスの推進」を最も重要だと認識する社員が過半を占めました。高いご評価をいただきました繊維カンパニーのプレオーガニックコットンプログラムもこのような環境のもと生まれたものであり、今後、更に同様のビジネスを発掘・実現して行く為に、社員一人一人が「社会の課題を解決するのは我々だ」という高い理念を持ち、業務に励むことがより重要だと考えています。

また、総合商社は多様な商品・サービスを展開しており、それぞれの事業分野において重要な課題を認識し、各現場でCSRを推進しています。ご指摘いただきました通り、今後は、社会の関心の高い様々な課題についてもより広く認識し、当社のCSR活動やよりオープンな情報開示に活かしていきたいと考えています。その一環として外部有識者から多様な視点で当社のCSR推進活動にご意見をいただく「CSRアドバイザリーボード」を今年度から設置しました。これら外部からの御意見を戴く機会を積極的に設け実践的な活動につなげてまいります。当社が150年以上にわたって発展してこられたのは、創業者の伊藤忠兵衛が「商売は菩薩の業」と商売を通じた社会貢献を提唱し、それにつながる近江商人の「三方よし」の精神が脈々と継承されてきたからです。変化の激しい時代においても、ぶれることなく、この精神を世界中の社員に改めて認識させ、社会と同じ目線で成長していくという価値観を共有し、更により良い社会を築き上げていきたいと考えています。



伊藤忠商事株式会社  
代表取締役常務執行役員  
CAO 松島 泰